

まとめ

平成16年度末時点での日高市バランスシート・行政コスト計算書を作成した結果、前年度との比較においてバランスシートは、資産、正味資産および負債とも減少となっています。これは投資等において計上していた土地開発基金が平成16年度に廃止となったことや、特定目的基金の取り崩し、流動資産における財政調整基金の取り崩しによる影響です。一方、有形固定資産については、武蔵高萩駅の自由通路建設などにより増額となっております。また、将来負担となる地方債については減少となっています。このことから、今年度は土地開発基金の廃止による減が、有形固定資産の増を上回り、資産合計が減となる結果となりました。平成16年度の有形固定資産の整備については、道路整備や区画整理事業などの都市基盤整備の他、特定目的基金（ふるさとづくり基金・緑の基金）の取り崩しによる事業も行われました。今後の新たな有形固定資産の整備にあたっては、流動資産である財政調整基金の取り崩しが、単年度収支の不足から2カ年続いている現状を踏まえ、大規模なものは難しいと考えます。

一方、負債のうち地方債については、財政の硬直化を防ぐためその増加を抑えることが必要となりますが、これまでの単年度における地方債元金償還額と地方債借入額との均衡を考慮した財政運営のほか、平成8年度より続けている（平成10年度を除く）繰上償還の成果が現れてきています。（繰上償還を継続して行っている市町村は県内でも少数。）今後とも、地方債償還額と借入額の均衡並びに繰上償還を行った運営をしていく必要があると考えます。

正味資産については、国庫補助負担金の一般財源化や制度改正などがここ数年行われており、国庫・県支出金は実質上減少していくものと予測できます。有形固定資産の整備にあたっては、対象となる施設について調査を徹底し、将来の負担とならない国庫・県支出金を有効活用していくとともに、単独で行う場合であっても交付税措置のある起債と合わせ、負担が最も少なくなる手法を検討し、事業を行っていく必要があると考えます。

次に行政コスト計算書については、行政コストが前年度より約9億円、増加率にして約7%増加した結果となりました。増加の主な要因については、物にかかるコストと移転支出的なコストの増額によるもので、物にかかるコストについては、バランスシート上の投資等において、基金が廃止となった土地開発基金、移転支出的なコストについては、普通建設事業費における他団体への補助金等において計上した、武蔵高萩駅の駅舎橋上化負担金が顕著なものとなっています。この他、人にかかるコストについては、退職給与にかかる支払義務である退職給与引当繰入等の増額を除けば、人件費は減となっております。その他のコストについては、災害復旧にかかるコストが皆減となったことや、公債費についても減となっております。しかし、各コストの中で高い割合を占めている物件費と扶助費については、今後も増加が見込まれ、特に物件費においては、ごみの処理量の増加による資源化ごみの処理委託料が挙げられます。ごみの処理施設を所有していない日高市においては、建設を行った場合の公債費や施設の維持管理費などの負

担がかからないというメリットがある反面、処理量を少しでも減らす努力を行うと同時に、歳入である手数料の見直しなどの検討を図る必要があると考えます。扶助費の増については事業費の増額に伴って国及び県の補助金の歳入が増えるため、一般財源の増額には直結することはありませんが、三位一体の改革による国・県補助金の削減の動向を見据え、市民にとって本当に必要な行政サービスの見直しや、事業の選択を図っていかなければなりません。

このような状況のほか、これまでの行政改革等により、その節減効果が現れているものもあります。人件費においては、議員定数の減や新規採用職員の抑制、職員手当の削減による減少がみられるとともに、公債費の利子についても繰上償還を要因とする利子節約効果による減少が見受けられます。これらの経費は支出の削減が難しい義務的経費ですが、その節減の手法を検討しながら行ってきた効果であり、財政運営の硬直化を招かぬよう今後もその手法を検討しつつ、更なる効果を生み出すよう努めていかなければなりません。

今回作成したバランシート及び行政コスト計算書は、前回と同様に、総務省より示された作成要領に準拠して作成したもので、正規の企業会計原則に基づいて作成したものではありませんが、今後の適正な行財政運営とその透明性を確保するための一つの手法として更なる活用方法を検討していくとともに、決算統計による数値を基礎データとしているため、その正確性の限界などの問題点について研究を進め、さらに有効に機能するものとしていきたいと考えております。

附属書類等
資料 1

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	5,416,395	1,760,109	3,656,286
庁舎等	3,228,651	1,068,364	2,160,287
その他	2,187,744	691,745	1,495,999
民生費	4,937,453	1,445,073	3,492,380
保育所	896,865	451,288	445,577
その他	4,040,588	993,785	3,046,803
衛生費	4,269,063	1,880,012	2,389,051
清掃費	3,941,814	1,724,556	2,217,258
ごみ処理	3,933,116	1,722,949	2,210,167
し尿処理	0	0	0
その他	8,698	1,607	7,091
環境衛生費	19,684	13,355	6,329
その他	307,565	142,101	165,464
労働費	66,045	21,136	44,909
農林水産業費	5,122,950	2,546,200	2,576,750
造林	0	0	0
林道	174,249	127,208	47,041
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	3,959,233	2,025,843	1,933,390
海岸保全	0	0	0
その他	989,468	393,149	596,319
商工費	372,070	143,931	228,139
国立公園等	2,572	1,545	1,027
観光	366,324	140,690	225,634
その他	3,174	1,696	1,478
土木費	49,374,032	13,829,278	35,544,754
道路	11,758,818	7,055,412	4,703,406
橋りょう	1,892,030	269,615	1,622,415
河川	1,804,839	321,444	1,483,395
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	33,248,299	5,862,732	27,385,567
街路	6,967,846	932,023	6,035,823
都市下水	817,980	742,285	75,695
区画整理	20,795,257	3,521,617	17,273,640
公園	4,303,745	647,990	3,655,755
その他	363,471	18,817	344,654
住宅	616,057	274,411	341,646
空港	0	0	0
その他	53,989	45,664	8,325
消防費	1,433,367	959,261	474,106
庁舎	475,796	161,562	314,234
その他	957,571	797,699	159,872
教育費	23,298,747	7,662,795	15,635,952
小学校	6,944,050	2,817,326	4,126,724
中学校	8,357,666	3,006,364	5,351,302
高等学校	38,092	22,528	15,564
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,583,639	872,295	1,711,344
その他	5,375,300	944,282	4,431,018
その他	90,457	60,241	30,216
合計	94,380,579	30,308,036	64,072,543

資料 2

土地明細表

(単位：千円)

	取 得 価 額
道路橋りょう	3,165,393
街路	5,102,723
公営住宅	32,181
小学校	608,212
中学校	1,349,198
その他	14,452,737
合 計	24,710,444

資料 3

国・県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A + C	県支出金 B + D
総務費	429,420	63,763	0	10,206	429,420	73,969
庁舎	357,173	0	0	0	357,173	0
その他	72,247	63,763	0	10,206	72,247	73,969
民生費	95,246	101,110	0	753	95,246	101,863
保育所	72,821	1,188	0	0	72,821	1,188
その他	22,425	99,922	0	753	22,425	100,675
衛生費	90,063	47,781	0	0	90,063	47,781
清掃費	54,024	40,289	0	0	54,024	40,289
ごみ処理	0	372	0	0	0	372
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	54,024	39,917	0	0	54,024	39,917
環境衛生費	0	896	0	0	0	896
その他	36,039	6,596	0	0	36,039	6,596
労働費	13,600	0	0	0	13,600	0
農林水産業費	61,089	496,746	0	434,185	61,089	930,931
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	5,744	0	5,744
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	403,689	0	373,275	0	776,964
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	61,089	93,057	0	55,166	61,089	148,223
商工費	0	12,067	0	2,485	0	14,552
国立公園等	0	400	0	0	0	400
観光	0	7,886	0	2,485	0	10,371
その他	0	3,781	0	0	0	3,781
土木費	1,154,686	769,478	409,515	53,079	1,564,201	822,557
道路	23,303	164,502	149,229	47,626	172,532	212,128
橋りょう	45,996	130,561	27,930	2,499	73,926	133,060
河川	13,403	91,620	188,299	0	201,702	91,620
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	1,007,363	382,795	44,057	2,954	1,051,420	385,749
街路	2,804	4,920	38,250	0	41,054	4,920
都市下水	0	0	0	1,364	0	1,364
区画整理	937,199	329,260	5,807	1,590	943,006	330,850
公園	0	7,239	0	0	0	7,239
その他	67,360	41,376	0	0	67,360	41,376
住宅	64,621	0	0	0	64,621	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	10,278	19,415	0	488	10,278	19,903
庁舎	10,277	4,777	0	0	10,277	4,777
その他	1	14,638	0	488	1	15,126
教育費	2,788,584	127,265	101,777	280	2,890,361	127,545
小学校	1,032,958	16,424	17,335	0	1,050,293	16,424
中学校	1,501,991	5,669	84,442	0	1,586,433	5,669
高等学校	0	2,150	0	0	0	2,150
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	201,185	1,253	0	0	201,185	1,253
その他	52,450	101,769	0	280	52,450	102,049
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,642,966	1,637,625	511,292	501,476	5,154,258	2,139,101

資料 4

普通建設事業費に係る補助金負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	247,834	7,459	1,817	17,419	9,113	5,856
民生費	377,438	39,733	25,910	25,555	25,203	24,413
衛生費	282,924	14,895	14,208	13,854	12,063	24,033
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	655,900	0	0	7,500	7,400	4,785
商工費	41,349	0	0	0	0	2,000
土木費	1,621,409	352,659	182,775	23,322	36,202	401,201
消防費	21,461	0	0	0	0	0
教育費	273,331	29,345	0	0	0	0
その他	78,640	0	0	0	0	0
合計	3,600,286	444,091	224,710	87,650	89,981	462,288

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

補助金負担金等計算書

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	245,718	2,116	0	247,834
民生費	13,179	364,259	0	0	377,438
衛生費	244,229	33,195	0	5,500	282,924
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	317,601	329,851	8,448	0	655,900
商工費	0	41,349	0	0	41,349
土木費	132,000	1,255,223	219,248	14,938	1,621,409
消防費	0	19,261	2,200	0	21,461
教育費	29,345	2,743	0	241,243	273,331
その他	0	78,640	0	0	78,640
合計	736,354	2,370,239	232,012	261,681	3,600,286

資料 5

経年比較貸借対照表

(単位: 千円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
資産の部					
1 有形固定資産					
(1) 総務費	3,990,519	3,915,885	3,828,412	3,741,428	3,656,286
(2) 民生費	3,938,415	3,818,680	3,698,415	3,611,146	3,492,380
(3) 衛生費	2,760,359	2,658,272	2,550,160	2,446,316	2,389,051
(4) 労働費	55,477	52,835	50,193	47,551	44,909
(5) 農林水産業費	2,925,175	2,863,439	2,828,919	2,698,580	2,576,750
(6) 商工費	157,696	148,771	140,341	240,289	228,139
(7) 土木費	31,639,373	32,756,814	33,707,632	34,662,221	35,544,754
(8) 消防費	623,520	582,276	543,700	507,423	474,106
(9) 教育費	14,899,747	16,518,076	16,179,573	15,859,976	15,635,952
(10) その他	11,381	9,346	9,146	31,180	30,216
計	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543
(うち土地)	23,589,251	23,955,679	24,162,997	24,662,956	24,826,724
有形固定資産合計	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,097,315	1,007,715	1,139,975	1,055,835	1,079,385
(2) 貸付金	25,667	131,501	21,335	517,169	520,347
(3) 基金	2,974,343	2,630,990	2,593,486	2,551,264	119,943
特定目的基金	754,004	408,651	374,147	331,925	100,943
土地開発基金	2,200,339	2,200,339	2,200,339	2,200,339	0
定額運用基金	20,000	22,000	19,000	19,000	19,000
(4) 退職手当組合積立金	219,817	210,576	240,916	212,570	235,898
投資等合計	4,317,142	3,980,782	3,995,712	4,336,838	1,955,573
3 流動資産					
(1) 現金・預金	2,775,190	3,194,745	3,467,927	3,305,231	2,803,801
財政調整基金	1,879,259	2,131,993	2,338,648	2,309,003	2,024,362
減債基金	188,692	188,793	188,946	189,075	189,168
歳計現金	707,239	873,959	940,333	807,153	590,271
(2) 未収金	613,395	645,958	665,950	621,003	577,216
地方税	515,018	559,830	571,865	562,497	536,135
その他	98,377	86,128	94,085	58,506	41,081
流動資産合計	3,388,585	3,840,703	4,133,877	3,926,234	3,381,017
資産合計	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133
負債の部					
1 固定負債					
(1) 地方債	13,253,468	13,826,381	13,122,533	13,382,397	13,170,619
(2) 債務負担行為	930,143	591,425	387,912	235,604	116,280
物件の購入等	930,143	591,425	387,912	235,604	116,280
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	2,831,926	3,012,276	3,078,288	2,915,207	2,913,826
固定負債合計	17,015,537	17,430,082	16,588,733	16,533,208	16,200,725
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	1,163,329	1,268,998	1,307,718	1,330,573	1,398,405
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,163,329	1,268,998	1,307,718	1,330,573	1,398,405
負債合計	18,178,866	18,699,080	17,896,451	17,863,781	17,599,130
正味資産の部					
1 国庫支出金	5,528,281	5,353,017	5,303,550	5,228,156	5,154,258
2 県支出金	2,303,533	2,185,994	2,246,987	2,140,001	2,139,101
3 一般財源等	42,696,709	44,907,788	46,219,092	46,877,244	44,516,644
正味資産合計	50,528,523	52,446,799	53,769,629	54,245,401	51,810,003
負債・正味資産合計	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133